



## 平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 共同ピーアール株式会社

コード番号 2436 URL <http://www.kyodo-pr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上村 巍

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長

(氏名) 西井 雅人

TEL 03-3571-5172

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	1,784	△12.8	39	—	37	—	18	—
26年12月期第2四半期	2,046	10.9	△5	—	△8	—	△16	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 15百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 △16百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	15.37	—
26年12月期第2四半期	△13.40	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	2,077	540	26.0
26年12月期	2,407	497	20.7

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 540百万円 26年12月期 497百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,625	△10.8	69	—	66	—	42	—	34.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 共同拓信公関顧問(上海)有限公司
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	1,260,000 株	26年12月期	1,260,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	30,317 株	26年12月期	30,317 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	1,229,686 株	26年12月期2Q	1,229,686 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日～平成27年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、円安などを背景にしたインバウンド消費、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって緩やかに回復しているものの、海外景気の下振れリスクにより先行き不透明な状況で推移いたしました。

こうした中で当社グループは、新規リテイナー契約の獲得及び既存顧客からのオプショナル&スポット案件の獲得に注力いたしました。特に、5年後に控えた東京オリンピック・パラリンピックに向けた企業や団体のPR活動に係る案件が増加しており、これらを確実に継続して受注できるよう、創意工夫した企画提案をもって積極的な営業活動を展開しております。

新規の問い合わせが多かった分野は、主にサービス業、情報サービス業や自治体・公共機関であり、内容としては、メディアトレーニングやセミナー等、危機管理広報に関する問い合わせが目立ちました。既存顧客に関しては、機械器具他製造、自治体・公共機関、サービス業等の分野の売上高比率が高かったものの、リテイナー契約数が伸びず、さらには官公庁における大型案件を獲得できなかったことに起因し売上高は前年同四半期に及びませんでした。

利益面につきましては、前年同四半期と比較して、売上高総利益率が8.3%改善したことに加え、主に人件費の圧縮を要因とした販売費及び一般管理費が3.8%減少したことにより、営業利益以下黒字転換いたしました。

また、当社グループの喫緊の課題として、財務体質の改善、収益基盤の再構築に取り組む方針の一環として、平成27年6月29日開催の取締役会において、100%連結子会社である共同拓信公関顧問(上海)有限公司の持分のうち95%を譲渡することを決議し、翌30日に譲渡を実行しております。本件に係り、関係会社株式売却益が発生し、特別利益として5百万円を計上しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,784百万円(前年同四半期比12.8%減)、営業利益39百万円(前年同四半期は5百万円の営業損失)、経常利益37百万円(前年同四半期は8百万円の経常損失)、四半期純利益18百万円(前年同四半期は16百万円の四半期純損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①財政状態の変動状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ334百万円減少いたしました。これは主に、未成業務支出金が153万円増加した一方、現金及び預金が334百万円、売上債権が150百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は319百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が3百万円等減少した一方で、投資有価証券が7百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,077百万円となり、前連結会計年度末に比べ330百万円減少いたしました。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ295百万円減少いたしました。これは主に、前受金が81百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が107百万円、未払法人税等が78百万円、賞与引当金が50百万円、短期借入金が47百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は187百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が40百万円、退職給付に係る負債が37百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ372百万円減少いたしました。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は540百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が45百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は26.0%(前連結会計年度末は20.7%)となりました。

#### ②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ333百万円減少し、476百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果支出した資金は191百万円(前年同四半期は134百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の減少144百万円といった資金増加要因があった一方で、たな卸資産の増加153百万円、仕入債務の減少104百万円といった資金減少要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は32百万円（前年同四半期間は14百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入20百万円といった資金増加要因があった一方で、定期預金の預入による支出20百万円、連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出26百万円といった資金減少要因によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は109百万円（前年同四半期間は57百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純減少44百万円、長期借入金の返済による支出63百万円といった資金減少要因によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成27年2月18日発表の数値を変更しております。詳細につきましては、本日、平成27年8月12日付公表の「第2四半期業績予想と実績値との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、100%連結子会社であった共同拓信公関顧問（上海）有限公司の出資持分95%を平成27年6月30日付にて譲渡いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間末より同社を連結の範囲から除外しております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が31,006千円減少し、利益剰余金が31,006千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	851,439	517,005
受取手形及び売掛金	695,023	544,639
未成業務支出金	439,057	592,474
繰延税金資産	74,924	51,632
その他	39,701	58,182
貸倒引当金	△7,211	△5,289
流動資産合計	2,092,935	1,758,645
固定資産		
有形固定資産	99,114	95,310
無形固定資産	5,332	4,829
投資その他の資産		
破産更生債権等	185,794	188,314
その他	210,496	219,041
貸倒引当金	△185,794	△188,314
投資その他の資産合計	210,496	219,041
固定資産合計	314,943	319,180
資産合計	2,407,878	2,077,826
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	258,013	150,664
短期借入金	220,000	172,500
1年内返済予定の長期借入金	96,836	74,136
未払法人税等	83,813	5,542
賞与引当金	106,101	55,670
受注損失引当金	575,500	573,816
その他	305,518	318,338
流動負債合計	1,645,782	1,350,668
固定負債		
長期借入金	161,638	121,170
役員退職慰労引当金	26,358	27,591
退職給付に係る負債	65,793	28,608
その他	10,439	9,779
固定負債合計	264,229	187,149
負債合計	1,910,011	1,537,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	△301,385	△255,599
自己株式	△16,058	△16,058
株主資本合計	463,111	508,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,792	11,401
為替換算調整勘定	3,490	—
退職給付に係る調整累計額	22,472	19,710
その他の包括利益累計額合計	34,755	31,111
純資産合計	497,866	540,008
負債純資産合計	2,407,878	2,077,826

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,046,319	1,784,276
売上原価	904,087	640,664
売上総利益	1,142,231	1,143,612
販売費及び一般管理費	1,147,515	1,103,800
営業利益又は営業損失(△)	△5,283	39,811
営業外収益		
受取利息	85	110
受取配当金	377	265
受取賃貸料	1,440	1,440
未払配当金除斥益	—	544
その他	149	78
営業外収益合計	2,051	2,437
営業外費用		
支払利息	3,420	3,630
売上割引	190	376
為替差損	1,990	416
その他	53	0
営業外費用合計	5,654	4,423
経常利益又は経常損失(△)	△8,886	37,825
特別利益		
投資有価証券売却益	—	55
関係会社株式売却益	—	5,707
特別利益合計	—	5,762
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,886	43,588
法人税、住民税及び事業税	13,422	1,917
法人税等調整額	△5,830	22,774
法人税等合計	7,591	24,691
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,477	18,896

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,477	18,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	2,609
為替換算調整勘定	225	△3,490
退職給付に係る調整額	—	△2,762
その他の包括利益合計	341	△3,644
四半期包括利益	△16,136	15,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,136	15,252

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,886	43,588
減価償却費	5,588	5,274
貸倒引当金の増減額(△は減少)	817	598
賞与引当金の増減額(△は減少)	64,535	△50,431
受注損失引当金の増減額(△は減少)	71,500	△1,683
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15,567	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△37,185
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	1,233
受取利息及び受取配当金	△462	△375
支払利息	3,420	3,630
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△5,707
売上債権の増減額(△は増加)	124,023	144,172
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,447	△153,677
仕入債務の増減額(△は減少)	△114,797	△104,787
未払消費税等の増減額(△は減少)	24,174	△19,891
その他	△34,691	72,247
小計	141,101	△102,995
利息及び配当金の受取額	462	304
利息の支払額	△3,511	△3,644
法人税等の支払額	△3,520	△85,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,533	△191,675
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△13,502	△20,504
定期預金の払戻による収入	20,546	20,592
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,351	△1,840
投資有価証券の取得による支出	△2,644	△3,314
投資有価証券の売却による収入	—	163
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	—	△26,231
貸付けによる支出	△5,100	—
貸付金の回収による収入	91	452
敷金及び保証金の差入による支出	△2,789	—
敷金の回収による収入	32,269	232
保険積立金の積立による支出	△1,836	△2,255
その他	△4,610	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,072	△32,704
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	110,500	△44,929
長期借入金の返済による支出	△52,068	△63,168
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,239	△1,239
配当金の支払額	△118	△602
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,073	△109,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	△383	644
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	205,296	△333,675
現金及び現金同等物の期首残高	655,916	810,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	861,213	476,349

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。